

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	7
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	17
	2. 短期借入れの概要	17
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	20

国立大学法人愛知教育大学事業報告書

「I はじめに」:

愛知教育大学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科及び特別支援教育特別専攻科で組織されており、教員養成を主軸に教養教育を重視した高等教育機関であり、学部教育においては教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程と取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程からなり、大学院教育においては学部教育を基礎に学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざし、また現職教員の再教育の場として教師教育の質的向上を図る目的で事業を行っています。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる△1%の効率化係数が適用され、2004年度を基準に2005年度から2009年度まで毎年1%近い運営費交付金（年額約4,700万円）が減額されました。2010年度に効率化係数は撤廃されましたが、臨時的減額（約3,700万円）が行われ、法人発足時から約2億7,000万円減少するという厳しい経営環境におかれています。そのような中、経費節減の一環として、総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応するなど、さまざまな経費節減計画を策定、対応してきました。平成22年度には大学教員に対して総人件費管理制（ポイント制）を導入し、大学教員人件費の上限を27億円と定め、さらなる人件費の抑制に取り組みました。人件費が総予算の8割近くを占める本法人にとって、人件費の抑制は重要な課題であり、今後も継続して取り組むものと考えております。さらに、各種競争的資金の獲得や自己収入の増額に向けて様々な方策に取り組みたいと考えております。

平成22年度は、教育学部では、教員養成課程に696名、現代学芸課程に258名の合計954名、大学院では、教育学研究科に119名、教育実践研究科に45名の合計164名、特別支援教育特別専攻科には30名の新生を迎え入れました。また、卒業に関しては、教育学部で903名、大学院で153名、特別支援教育特別専攻で29名の学生が卒業しました。その中でも教員養成課程の卒業生669名のうち493名（73.6%）が教員（正規採用及び臨時的任用）として就職し、教員への就職率は全国の教員養成課程を持つ大学と比較しても常に上位ランクに位置しております。さらに同課程での正規採用教員の就職率は50%を超えており、平成22年度の統計は発表はされていないものの例年から推測すると全国トップレベルにあると思われま

す。また、本法人では平成21年度より「教員免許状更新講習」を実施しておりますが、平成22年度は夏期対面講習で延べ1,880名、冬期対面講習で延べ404名の合計2,284名の受講がありました。さらに、他の国立大学法人や私立大学とともに全国規模で行う「eラーニング教員免許状更新講習」は、平成22年度は延べ4,685名（連携大学合計）の受講がありました。今後も地域社会や全国的な需要に応えるべく、その拡充に努めたいと考えております。

当面の課題については、第二期中期目標・中期計画期間に入り、第一期同様着実に目標・計画を達成するため、一層の創意工夫が必要不可欠であるとの認識に立ち、そのため財政基盤を更に強化する様々な方策も考えていかなければならないと考えております。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行っていくことが重要であると考えております。具体的には、「共同大学院博士課程（教員養成系）」の設置について近隣大学と協議を続けていくとともに、施設面及び設備面についても学生寮の改修を含め、「施設マスタープラン」「設備マスタープラン」に沿って年々老朽化・陳腐化が進んでいる施設等の改修・更新ができるよう計画的に運営していくことが重要と考えております。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と芸術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる組織整備を行う。

2. 業務内容

- ・愛知教育大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

本学は、明治6年設立の愛知県養成学校以来130年余の歴史を有し、有為な教員の養成を行ってきた伝統ある愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校を包括し、昭和24年5月新学制制度の発足に伴い、愛知学芸大学として設置され、昭和41年に愛知教育大学に改称しました。国立大学法人法施行により平成16年4月から国立大学法人愛知教育大学となった。

本学目的達成のための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成課程と専門基礎教育を重視し、リベラルアーツ教育の理念を取り入れた「全人教育」を行う、国際文化コース、

日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コースの現代学芸課程が設置されている。

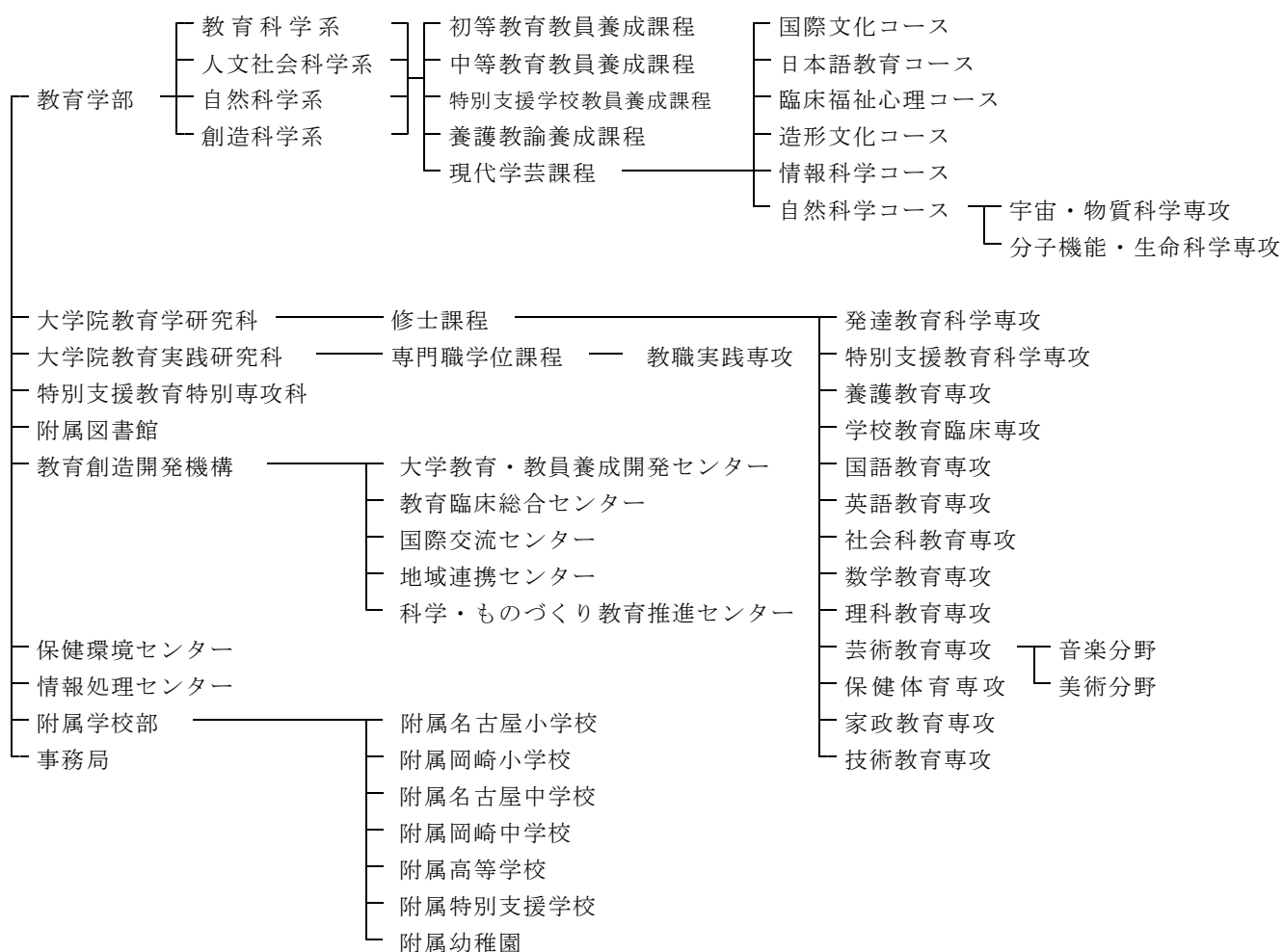
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	松田 正久	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	昭和52年2月 愛知教育大学採用 平成3年4月～平成16年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成14年4月～平成16年3月 愛知教育大学学部主事 愛知教育大学学長補佐 平成16年4月～平成20年3月 国立大学法人愛知教育大学理事 平成20年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学学長
理事 (総務担当)	折出 健二	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和51年8月 愛知教育大学採用 平成4年4月～平成19年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成19年4月～平成20年3月 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (教育担当)	岩崎 公弥	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和55年4月 愛知教育大学採用 平成10年4月～平成22年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成16年4月～平成18年3月 愛知教育大学学長補佐 平成20年4月～平成22年3月 愛知教育大学保健環境センター長 平成22年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (学生担当)	村松 常司	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和46年4月 愛知教育大学採用 平成3年4月～平成20年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成13年4月～平成18年3月 愛知教育大学保健管理センター長 平成18年4月～平成20年3月 愛知教育大学学長補佐 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (連携担当) (非常勤)	横地 正喜	平成20年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和41年4月 愛知県公立学校採用 平成4年4月～平成6年3月 愛知県公立学校校長 平成6年4月～平成7年3月 愛知県教育委員会義務教育課指導主事 平成7年4月～平成8年3月 愛知県教育委員会義務教育課主査 平成8年4月～平成10年3月 愛知県教育委員会義務教育課課長補佐

		平成10年4月～平成11年3月 尾張教育事務所指導第一課長 平成11年4月～平成16年3月 愛知県公立学校校長 平成16年6月～平成17年5月 財団法人愛知県学校給食会 常任監事 平成17年6月～平成19年5月 財団法人愛知県学校給食会 常務理事 平成19年9月～ クラーク記念国際高等学校教育顧問 平成20年4月～平成23年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
--	--	---

役職	氏名	任期	経歴
監事 (非常勤)	松井 信行	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和43年4月 名古屋工業大学採用 昭和60年4月～平成15年3月 名古屋工業大学工学部教授 平成8年11月～平成9年6月 名古屋工業大学学生部長 名古屋工業大学保健管理センター所長 平成9年8月～平成12年3月 名古屋工業大学共同研究センター長 平成12年4月～平成14年10月 名古屋工業大学副学長 平成14年11月～平成15年3月 名古屋工業大学学長補佐 平成15年4月～平成15年12月 名古屋工業大学大学院工学研究科教授 平成16年1月～平成16年3月 名古屋工業大学学長 平成16年4月～平成22年3月 国立大学法人名古屋工業大学学長 平成22年4月～平成24年3月 国立大学法人愛知教育大学監事
監事 (非常勤)	澤崎 忠昭	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和42年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）採用 平成4年1月～平成9年5月 トヨタ自動車株式会社トラック・特装部長 平成9年6月～平成12年5月 豊田紡織株式会社取締役 平成12年6月～平成16年9月 豊田紡織株式会社常務取締役 平成16年10月～平成17年5月 トヨタ紡織株式会社常務取締役

		平成17年6月～平成18年5月 トヨタ紡織株式会社専務取締役 平成18年6月～平成21年5月 トヨタ紡織株式会社顧問 平成20年1月～平成22年12月 株式会社サンワ顧問 平成22年4月～平成24年3月 国立大学法人愛知教育大学監事
--	--	---

1.1. 教職員の状況

教員	761人（うち常勤442人、非常勤319人）
職員	244人（うち常勤143人、非常勤101人）
（常勤教職員の状況）	
常勤教職員は前年度比で4人（0.7%）減少しており、平均年齢は45歳（前年度45歳）となっております。	

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	47,373	固定負債	3,769
有形固定資産	47,275	資産見返負債	3,171
土地	36,950	引当金	0
減損損失累計額	△ 1	退職給付引当金	0
建物	9,927	資産除去債務	534
減価償却累計額等	△ 3,130	その他の固定負債	63
構築物	1,077	流動負債	1,559
減価償却累計額等	△ 374	寄附金債務	79
工具器具備品	1,049	前受金	241
減価償却累計額等	△ 535	未払金	1,054
図書	2,271	その他の流動負債	183
船舶	2		
減価償却累計額等	△ 2	負債合計	5,328
車両運搬具	24		
減価償却累計額等	△ 22	純資産の部	
その他の有形固定資産	38		
その他の固定資産	97	資本金	43,693
流動資産	1,542	政府出資金	43,693
現金及び預金	1,448	資本剰余金	△ 526
その他の流動資産	94	利益剰余金	419
		純資産合計	43,586
資産合計	48,915	負債純資産合計	48,915

2. 損益計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,891
業務費	7,605
教育経費	1,027
研究経費	164
教育研究支援経費	256
受託研究費等	9
受託事業費等	64
人件費	6,083
一般管理費	281
財務費用	3
経常収益 (B)	8,238
運営費交付金収益	5,113
学生納付金収益	2,610
施設費収益	6
その他の収益	508
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	347

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	621
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 886
人件費支出	△ 6,127
その他の業務支出	△ 580
運営費交付金収入	5,205
学生納付金収入	2,674
その他の業務収入	590
国庫納付金の支払額	△ 254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 75
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 69
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	475
VI 資金期首残高 (F)	972
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,448

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,010
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,891 △ 2,880
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	750
III 損益外利息費用相当額	61
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	△ 12
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 34
VII 機会費用	538
VIII (控除) 国庫納付額	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	6,314

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比205百万円(0.4%)（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の48,915百万円となっている。

主な増加要因としては、土地が、寄附により36百万円(0.1%)増の36,950百万円となったこと、長期性預金が、未執行の寄附金等の運用のため定期預金を取得したことにより33百万円(前年度実績なし)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、図書が、除却等により121百万円(5.1%)減の2,271百万円となったこと、有価証券が、満期に伴う償還により499百万円(100.0%)減となり無くなったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は前年度比448百万円(9.2%)増の5,328百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、大学及び附属学校のネットワーク整備工事など資産取得の増加により183百万円(20.6%)増の1,070百万円になったこと、資産除去債務が、国立大学法人会計基準等の改訂により534百万円(前年度実績なし)となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、図書の除却等により145百万円(7.3%)減の1,853百万円となったこと、長期リース債務が、リース契約の進行により67百万円(51.6%)減の63百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末現在の純資産合計は653百万円(1.5%)減の43,586百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が、人件費の抑制など予算の計画的執行により84百万円(32.1%)増の347百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして△707百万円(24.9%)増の△3,553百万円となったこと、損益外利息費用累計額が、資産除去債務の計上により△61百万円(前年度実績なし)となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は前年度比287百万円(3.5%)減の7,891百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費が、図書の除却等に伴い108百万円(73.5%)増の256百万円となったこと、受託事業費が、受託事業の受け入れ増加に伴い35百万円(125.2%)増の64百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が、第一期中期目標期間からの繰越予算がなかったこと等により222百万円(17.8%)減の1,027百万円となったこと、教員人件費が雇用計画の見直し等により109百万円(2.3%)減の4,695百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は218百万円(2.7%)増の8,238百万円となっている。

主な増加要因としては、受託事業等収益が、受託事業の受け入れの増加に伴い38百万円(129.9%)増の68百万円となったこと、資産見返物品受贈額戻入が、図書を除却等により111百万円(327.7%)増の146百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職者の減少等に伴い66百万円(1.3%)減の5,113百万円となったこと、施設費収益が、採択額の減少に伴い22百万円(77.0%)減の6百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、その他臨時利益及び臨時損失等を計上した結果、平成22年度の当期総利益は84百万円(32.1%)増の347百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは486百万円(359.8%)増の621百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が567百万円(39.0%)減の△886百万円となったこと、その他の業務支出が157百万円(21.3%)減の△580百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が、153百万(100.0%)減となり無くなったこと、国庫納付金の支払額が△254百万円(前年度実績なし)となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは35百万円(85.6%)減の△75百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が399百万円(11.7%)減の△2,999百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が499百万円(12.5%)減の3,499百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年同様(0.0%)の△69百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは155百万円(2.4%)減の6,314百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が、減価償却等の見合いとして238百万円(46.8%)増の750百万円となったこと、損益外利息費用相当額が、資産除去債務の計上に伴い61百万円(前年度実績なし)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費が、第一期中期目標期間からの繰越予算がなかったこと等により198百万円(2.5%)減の7,605百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、雇用計画の見直し等により109百万円(76.2%)減の△34百万円となったことなどが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	47,685	48,494	49,285	49,121	48,915
負債合計	4,000	4,349	4,887	4,880	5,328
純資産合計	43,684	44,145	44,397	44,240	43,586
経常費用	7,822	7,844	8,040	8,178	7,891
経常収益	8,137	8,142	8,076	8,019	8,238
当期総利益	364	368	158	263	347
業務活動によるキャッシュ・フロー	670	264	288	135	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	△ 552	216	△ 40	△ 75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 70	△ 69	△ 69	△ 69
資金期末残高	871	513	948	972	1,448
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	6,342	6,203	6,290	6,469	6,314
業務費用	5,106	5,184	5,368	5,475	5,010
うち損益計算書上の費用	7,822	7,844	8,040	8,178	7,891
うち自己収入	△ 2,716	△ 2,659	△ 2,672	△ 2,703	△ 2,880
損益外減価償却相当額	464	477	489	510	750
損益外減損損失相当額	—	—	—	26	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	61
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	1
引当外賞与増加見積額	—	1	△ 42	△ 3	△ 12
引当外退職給付増加見積額	57	△ 10	△ 106	△ 144	△ 34
機会費用	713	550	581	605	538
(控除) 国庫納付金	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

平成 19 年度までは、セグメントは単一であるとして情報の記載を省略しておりましたが、平成 20 年度より学部・大学院と附属学校の 2 つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

ア. 業務損益

学部・大学院セグメントの業務損益は前年度比 366 百万円 (45.9%) 増となっている。これは、雇用計画の見直し等により人件費が前年度比 197 百万円 (5.2%) 減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの業務損益は前年度比 98 百万円 (18.0%) 増となっている。これは、第一期中期目標期間からの繰越予算がなかったこと等により教育経費が前年度比 130 百万円 (32.2%) 減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの業務損益は前年度比 41 百万円 (10.0%) 増となっている。これは、第一期中期目標期間からの繰越予算がなかったこと等により教育経費が前年度比 58 百万円 (72.1%) 減となったことが主な原因である。

業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院	—	—	838	797	1,163
附属学校	—	—	△ 475	△ 546	△ 447
法人共通	—	—	△ 326	△ 409	△ 367
合計	—	—	36	△ 158	347

イ. 帰属資産

学部・大学院セグメントの帰属資産は前年度比 148 百万円 (0.4%) 減となっ

ている。これは、除却等により図書が前年度比121百万円（5.1%）減となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの帰属資産は前年度比36百万円（0.2%）減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比20百万円（0.9%）減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は前年度比21百万円（0.7%）減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比8百万円（1.4%）減となったことが主な原因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学部・大学院	—	—	29,900	30,054	29,906
附属学校	—	—	15,932	16,128	16,092
法人共通	—	—	3,452	2,938	2,917
合計	—	—	49,285	49,121	48,915

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益347百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、学生生活支援の充実、教育研究環境の整備及び組織運営の改善に充てるため、347百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
愛知教育大学ネットワーク設備工事（取得総額79百万円）
附属名古屋小学校体育館改修工事（取得価額29百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	8,201	8,481	8,951	9,100	9,195	9,511	8,417	9,177	7,943	8,185	
運営費交付金収入	5,306	5,421	5,214	5,311	5,195	5,372	5,234	5,448	5,206	5,206	
補助金等収入	234	268	927	929	917	936	255	460	35	91	※1
学生納付金収入	2,527	2,517	2,535	2,547	2,546	2,578	2,523	2,548	2,561	2,652	
附属病院収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	134	275	275	313	537	625	405	721	141	236	
支出	8,201	8,020	8,951	8,568	9,195	9,104	8,417	8,975	7,943	7,803	
教育研究経費	6,347	6,143	6,447	5,987	6,994	6,583	6,567	6,597	7,830	7,551	
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	1,567	1,515	1,524	1,565	1,208	1,494	1,533	1,806	—	—	
その他支出	287	362	980	1,016	993	1,027	317	572	113	252	※2
収入－支出	0	461	0	532	0	407	0	202	0	382	

※1 予定していなかった設備整備費補助金の交付があったため。

※2 産学連携等研究の獲得に努め、執行したため。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,238百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,113百万円(62.1%(対経常収益比、以下同じ))、授業料収益2,181百万円(26.5%)、その他の収益944百万円(11.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科(教職大学院)、附属図書館等により構成されており、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的する。

①特別経費(プロジェクト分)

「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」、「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」、「愛知教育大学の組織・地域性を活かした摩擦科学の研究ー全国唯一のジオからナノレベルに至るトライポロジー研究創出事業ー」、「外国人児童生徒のための学習支援事業」が採択され、広く地域の教育現場と連携をとりつつ、実践力のある教員養成を目指すべく活動した。

教育経費：64百万円、研究経費：11百万円、教育研究支援経費：1百万円、
人件費：29百万円、運営費交付金収益：105百万円

②特別経費(基盤的設備等整備分)

「理科実験セット一式」、「愛知教育大学ネットワーク設備」が採択され、初等・中等の教員養成における実験・実習設備の充実をはかるとともに、大学構内及び附属学校のネットワーク機器・機材を更新し、情報活用教育、学士力の質の保証に力を入れた。

教育経費：37百万円、研究経費：10百万円、教育支援経費：1百万円、
一般管理費：2百万円、運営費交付金収益：50百万円
(附属学校セグメント、法人共通セグメント分も含む)

③設備整備費補助金

「既設電動式移動書架の機能回復のための整備」、「子どもの体力・運動能力解析システム」が採択され、図書館を利用する学生の安全確保及び円滑な図書資料の利用が可能になるとともに、子どもの健全な発育・発達に関するデータを蓄積し、学生に必要な知識の理解を深めることを支援するシステムが導入された。

教育経費：40百万円、補助金等収益：40百万円

④大学教育重点配分経費

研究環境の整備をはかるため、学内予算の中から公募によるプロジェクト研究に関わる大学教育研究重点配分経費として、前年度比8件増の15件、同3百万円増の11百万円を採択し配分した。

主な採択内容は以下の通り

- 1) 食育キャラクター「食まるファイブ」活用による食育推進
- 2) テトラピロール系配位子を含む金属錯体の構造・反応相関の研究
- 3) 共生変異体を用いた窒素固定機構の解析

教育経費：1百万円、研究経費：7百万円、教育研究支援経費：1百万円、
授業料収益：9百万円

⑤ 環境整備特別経費

学内予算の中で授業料収入の6%相当分(約120百万円、前年度より1%増)を「環境整備特別経費」として学生の学習環境整備に充てることとし、①学習環境の向上、②安心・安全な大学生活、③エコキャンパスをめざす環境改善の三本柱で有効活用を行った。

主な整備内容は以下の通り

- 1) 自然科学棟5階第二学生実験室及び学生実験室改修
- 2) キャンパス内サイン改修
- 3) 構内駐車場整備

教育経費：63百万円、研究経費：1百万円、教育研究支援経費：1百万円、
一般管理費：31百万円、授業料収益：96百万円
(附属学校セグメント、法人共通セグメント分も含む)

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属特別支援学校、附属幼稚園により構成されており、特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与することを目的とする。

①7プロジェクト (SEVEN PROJECT)

7つの附属学校園で行われている特徴ある独自の教育研究や教育活動の特長と成果を、教員個人、教科・学年等のグループ、全校園等のレベルから自主的に提案し、当該テーマにおける国レベルの拠点校、地域のモデル校をめざして活動した。大学は、これと並行して7附属学校園を総合的に支援する、セブン支援プロジェクトを行った。

本年度実施した7附属学校園のセブンプロジェクトのテーマは、以下の通り。

- 1) 附属名古屋小学校：食に関する指導を中心とした拠点校の役割の研究
- 2) 附属岡崎小学校：大学と連携した「通常学級における特別支援教育」の推進
- 3) 附属名古屋中学校：ものづくり教育に関わる地域連携推進プロジェクト、教科における安全衛生教育のモデル構築とその発信プロジェクト
- 4) 附属岡崎中学校：f-MAP活動を通してのキャリア教育の推進
- 5) 附属高等学校：「スクール」と「チャレンジ」の授業を生かす高校－大学連携教育
- 6) 附属特別支援学校：特別支援教育－かかわりあいから社会的自立へ
- 7) 附属幼稚園：たのしもう！フランスの生活！！

教育経費：2百万円、授業料収益：2百万円

②国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

附属名古屋小学校の体育館は、老朽化や機能劣化が著しく、児童の安全・衛生面に支障をきたしていたが、改修工事が行われたことにより学習環境が大幅に改善された。

教育経費：6百万円、施設費収益：6百万円

ウ．法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局により構成されており、法人共通の諸課題、諸業務に取り組むことを目的とする。

① 総人件費改革の対応と地域手当の支給

総人件費抑制は平成23年度まで継続するため、本学はこれに十分に対応しつつ、人事院勧告の指定地域である刈谷地区の地域手当支給率12%に近づけるべく、平成22年度に刈谷地区9%から11%支給を実施した。なお、名古屋地区12%、岡崎地区9%を引き続き支給している。

(単位：百万円)

年度	H21 (実績)	H22 (見込)	H23	H24	H25	H26	H27
目標値	4,939	4,888	4,836	4,836	4,836	4,836	4,836
対象人件費	4,676	4,607	4,597	4,625	4,661	4,684	4,700
対象人件費 (承継職員のみ)	4,575	4,506	4,495	4,523	4,560	4,582	4,599

②総人件費管理制 (ポイント制) の導入

財務の改善と総人件費管理の必要性から、大学教員人件費に全学ポイント制 (1ポイント=0.1百万円) を導入し、大学教員の総ポイントを27,000ポイント (2,700百万円) とすることで、定員管理から、これを各教員組織に配分する総人件費管理制度への転換を図った。更に、学長裁量経費に1,000ポイント (100百万円) を配分し、教員人事の流動性と学長のリーダーシップがより発揮しやすい環境の整備を行った。

教員人件費 (大学分) : 2,596百万円 (費用配分は学部・大学院セグメント)

③環境重視型エコキャンパスの創造に向けた施設マネジメント

環境重視型エコキャンパスの創造に向けた施設マネジメントとして、施設整備6ヶ年計画を作成し、その中の省エネに関する年次計画に基づき、附属高校の変電設備改修を行った。また、改修工事に伴い、省エネ型照明設備・空調設備への更新も行った。さらに、給水の使用量は、節水機器の導入や農業用水の有効活用及びプール等使用量の多い施設に対する節水指導により対前年度比16.5%削減できた。また公共水道水の一部を井戸掘削による地下水利用を行うことを決定し、平成23年度使用開始に向けた取組を行った。これにより水道料の節約額は、1年間で約9百万円になると試算している。

④外部資金獲得状況

科学研究費補助金 (研究分担者分も含む) は、採択件数は横ばいであったが採択金額については減少した。寄附金のうち教育研究基金は、本学が教育研究の一層の充実と様

々な活動を通じて教員養成を主軸に本学の存在感を一段と高めていくことを目的として平成17年度に創設したもので、教育研究活動はもとより学生への修学支援事業、国際交流推進事業、教育研究環境整備等に充ててきた。平成22年度の教育研究基金の受入額は、平成21年度と比べ3倍を超えた。

科学研究費補助金受入状況（単位：百万円）

教育研究基金受入状況（単位：百万円）

年度	採択件数	直接経費	間接経費	合計
H21	102件	82	22	104
H22	100件	63	17	80

年度	受入額	支出額	差引計
H21	4	2	2
H22	15	3	12

（3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金の縮減等に対応するため、さらなる経費の節減に努める一方で、教育研究の質を低下させないため、効率的な資源配分を行うとともに、外部資金の獲得を積極的に進めていきたい。

経費の節減については、当法人の一般会計予算の約8割を占める人件費を抑制するため、引き続き総人件費管理制（ポイント制）を執り行うとともに、教育改革とあわせて教職員組織体制の見直しを進めていく。その他経常的な経費については、環境重視型エコキャンパスを推進することでさらなる光熱水費等の削減を目指す。また、東海地区の国立大学との事務連携を模索することで、重複業務の集中化・削減等を行い、経費の節減につなげたい。

一方、学生サービスの向上を目指し、学生寮の改修を計画しており、その予算として約250百万円を予定している。また、静岡大学との大学院共同博士課程の設置準備を進めており、平成24年度設置申請に向けて取り組んでいる。

外部資金については、平成22年度に受託事業等が堅調な伸びを見せるなか、科学研究費補助金の受入額は減少した。その対処として「平成22年度の申請をしなかった教員の基盤教育研究費配分額から1人当たり10万円を減額する」として教授会に報告し、申請件数の伸張を促している。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）. 予算

決算報告書参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

（2）. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

（3）. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/gyomu.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	5,205	5,113	90	-	5,203	2

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	159
	資産見返運営費交付金	89
	資本剰余金	-
	計	248
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,443
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	-
	計	4,444

①業務達成基準を採用した事業等：科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組み、小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革、愛知教育大学の組織、地域性を活かした摩擦科学の研究－全国唯一のジオからナノレベルに至るトライボロジー創出事業－、外国人児童生徒のための学習支援事業、理科実験セト一式、愛知教育大学ネットワーク設備、移転費、建物新営設備費

②当該業務に関する損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：159
 (教育経費：102、研究経費：21、教育研究支援経費：0、人件費：32、一般管理費：1)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：89
 (建物25、構築物4、工具器具備品58、図書0)

③運営費交付金収益化額の積算根拠
 上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準(業務達成基準の取扱い)に基づき、当該年度の計画に対する十分な成果をあげたと認められることから、全額収益化した。(固定資産取得分を除く)

①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務

②当該業務に関する損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：4,443
 (人件費：4,435、教育経費：7)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：0(構築物0)

③運営費交付金の振替額の積算根拠
 学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未

			充足学生の教育費相当額2を除く運営費交付金債務を収益化した。 (固定資産取得分を除く)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	510	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：510 (人件費510) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当等にかかる運営費交付金債務のうち当該年度にかかる費用相当額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	510	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		5,203	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学生収容定員が一定数(90%)を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	2

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、車両運搬具等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、有価証券、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以上に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借

入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。